

わが国の防衛産業政策の確立に向けた提言(概要)

本年末の「防衛大綱」と「中期防」策定に対し防衛産業政策の確立に向けた産業界の考えをとりまとめ

防衛産業の現状と環境変化

【現状】産業基盤は規模・体制ともに不十分

防衛関係費は減少傾向、主要装備品の新規契約額も漸減、一部企業は防衛生産から撤退

【これまでの状況】

研究開発投資の少なさを補うため、
米国から技術・装備品を導入

民生部門の高度な技術とリソースの
活用による効率的な防衛生産



【環境変化】

先進諸国は防衛技術流出にセンシティブ
外国からの最新の装備品調達が困難

世界的な経済危機により、民生部門に
頼った防衛事業運営が困難

防衛技術・生産基盤の意義

- 高度な技術力による抑止力と自律性の確保
- 迅速な調達・運用支援と装備品の能力向上
- 国土・国情にあった装備品の開発・生産
- 技術・経済波及効果
- 輸入やライセンス生産におけるバーゲニングパワーの確保

求められる防衛産業政策

適正予算の確保と重要分野への集中投資

- システムインテグレーション能力の向上等
戦闘機、哨戒機、ヘリコプター、護衛艦、ミサイル、航空エンジン、C4ISR、精密誘導、ステルス等
- わが国固有の運用要求への対応
潜水艦・魚雷、戦車・火砲・弾薬、飛行艇等
- 技術の国際的優位性の確保
航空機、センサー、新素材等

輸出管理政策の見直しによる安全保障強化と国際平和維持

平和国家の基本理念を踏まえつつ、一律の禁止から個々のケースについての検討へと
武器輸出三原則等を見直し

- 欧米諸国等との国際共同研究開発
政府間の共同開発プログラム、民間レベルの共同研究等
- ライセンス提供国の装備品取得ニーズへの対応
- 装備品開発における輸入品調達に関する技術提供

○ 防衛における宇宙開発利用の推進(早期警戒衛星や偵察衛星、射場の開発・整備等)

- 防衛産業が担っている防衛技術・生産基盤は国の安全保障の根幹
- 政府は安全保障に係る基本方針を明確に示したうえで、長期的観点に立った防衛産業政策の策定を防衛大綱に盛り込み、実行すべき